（別紙様式1）

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 北海道
農 業 委 員 会 名 ： 月形町

Ⅰ 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

（1）総会等の開催日・公開である旨の周知状況
ア 周知している　　イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	HPに掲載。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

（2）総会等の議事録の作製
ア 作製している　　イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約1ケ月（議事録署名までの期間）
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

（3）議事録の内容
ア 詳細なものを作製している　　イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	

（4）議事録の公表
ア 詳細なものを作製している　　イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	

2　事務に関する点検

（1） 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　24 件、うち許可　24 件及び不許可　0 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を精査し、農業委員2名（地区担当委員）及び事務局で現地確認を実施する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明し、更に現地を確認した地区担当委員が補足説明を行い全体で審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務の備え付けの議事録に掲載。（個人を特定できる発言等は、プライバシー保護のため、削除して掲載）			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日以内	処理期間（平均）	15日
	是正措置				

（2）　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　1 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を精査し、会長または職務代理どちらか1名と、農業委員2名（地区担当委員）及び事務局で現地確認を実施する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明し、更に現地を確認した地区担当委員が補足説明を行い全体で審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	事務の備え付けの議事録に掲載。（個人を特定できる発言等は、プライバシー保護のため、削除して掲載）			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日以内	処理期間（平均）	15日
	是正措置				

（３）　農業生産法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農業生産法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農業生産法人数</td><td>17　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農業生産法人数</td><td>15　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農業生産法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>うち報告書を提出しなかった農業生産法人</td><td>2　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td>新設法人のため、報告期限が達していないため。</td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農業生産法人の状況について</td><td colspan="2">農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

（４）　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　55　件</td><td>公表時期
平成27年　1月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:HP及び年1回広報紙に掲載</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　51　件</td><td>取りまとめ時期
平成27年　3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:HPで公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地基本台帳の整備</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>整備対象農地面積　3，192　ha</td><td>整備方法　農地基本台帳システムによる</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新:　農地法・基盤強化法に基づく農地の移動、その他届出等を踏まえ毎月更新。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務（農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務）については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

（５）　地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※　地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅱ　法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （平成27年1月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	3，192ha	0ha	0%
課　　題	現在、遊休農地はないが、発生する可能性が懸念されるので、未然防止活動を行う。		

※　遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　平成２６年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況（②／①×100）
0ha	0ha	0%

※1　目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入
※2　実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3　２の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数（実数）	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月・随時		11人	10月～11月
		調査方法	地区担当委員の巡回活動や、現地確認及び農地パトロールによる未然防止活動を行う。		
	遊休農地への指導	実施時期：			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数（実数）	調査結果取りまとめ時期
		9月		11人	9月
		調査方法	9月に農地パトロールを行った。		
	遊休農地への指導	実施時期：			
		指導件数：　0　件		指導面積：　0　ha	指導対象者：　0　人
	遊休農地である旨の通知	件数：　0　件	面積：　0　ha	対象者：　0　人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数：　0　件	面積：　0　ha	対象者：　0　人	
	その他の取組状況				

※　その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4　評価の案

目標に対する評価の案	現在発生していないが、引き続き発生しないよう取り組んでいく。
活動に対する評価の案	所有者に対し耕作放棄地を発生させないよう啓発活動を引き続き実施する。

5　地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※　地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6　地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	本町に耕作放棄地はない。
活動に対する評価	活動計画のとおり実施し、今後も耕作放棄地を発生させないよう啓蒙・周知をし

Ⅲ　促進等事務に関する評価

1　認定農業者等担い手の育成及び確保

（1）　現状及び課題

現　　状 （平成27年3月現在）	農家数	242戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	174戸	158経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	17法人			
課　　題	高齢化による労働力の低下や後継者不足に伴う農家数及び認定農業者の減少				

※　農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

（2）　平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目　　標　①	2経営	0法人	0団体
実　　績　②	3経営	0法人	0団体
達成状況 （②／①×100）	150%	0%	0%

※1　目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入
※2　実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

（3）　(2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	担い手となりうる農家の堀り起こしを行いつつ、新規就農者の推進を実施する。		
活動実績	計画とおり取り組めた。		

（4）　評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	担い手となりうる農家の堀り起こしを行いつつ、新規就農者の推進を実施する。		
活動に対する評価の案	担い手の高齢化が進む中、新たな認定農業者の確保は難しくなっている。		

（5）　地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※　地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

（6）　地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	担い手となりうる農家の堀り起こしを行いつつ、新規就農者の推進を実施する。		
	担い手の高齢化が進む中、新たな		

2　担い手への農地の利用集積

（1）現状及び課題

現　　状 （平成27年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3，192ha	2，734ha	85.65%
課　　題	後継者不足や高齢化による労働力の低下が今後益々懸念される。 担い手農業者への集積が進み、今後担い手農業者へ更に集積することが難しくなっている。		

※　これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

（2）平成26年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況（②／①×100）
37ha	28ha	76%

※1　目標欄には、別紙様式2のⅡの2の（4）の目標欄の目標値を記入
※2　実績欄には、1年間に（1）の集積面積をどの程度増加させたかを記入

（3）（2）の目標の達成に向けた活動

活動計画	離農者等が発生した場合、担い手農業者への集積、利用調整に努める。
活動実績	認定農業者・担い手への利用集積調整に努めた。

（4）評価の案

目標に対する評価の案	農業委員が調整を図り農業経営基盤強化促進法による利用権設定を行った。
活動に対する評価の案	担い手に多数集積している。

（5）地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※　地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

（6）地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農業委員が調整を図り農業経営基盤強化促進法による利用権設定を行った。
活動に対する評価	担い手に多数集積している。

3　違反転用への適正な対応

（1）　現状及び課題

現　　状 （平成27年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）	割合（B／A×100）
	3，192ha	0ha	0%
課　　題	今後も農業委員による監視活動を行う。		

※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

（2）　平成26年度の目標及び実績

目　　標①	実　　績②	達成状況（②／①×100）
0ha	0ha	0%

※1　目標欄には、別紙様式2のⅡの3の（4）の目標欄の目標値を記入
※2　実績欄には、1年間に（1）の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

（3）　（2）の目標の達成に向けた活動

活動計画	地区担当委員の巡回活動や、現地確認及び農地パトロールによる未然防止活動を行う。
活動実績	全農業委員による農地パトロールを実施した。結果、違反転用は確認されなかった。

（4）　評価の案

目標に対する評価の案	事前相談やホームページによる制度周知により、未然防止に努めることが出来た。
活動に対する評価の案	今後も周知に努めるとともに、農地パトロールを定期的に実施する。

（5）　地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※　地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

（6）　地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	事前相談やホームページによる制度周知により、未然防止に努めることが出来た。
活動に対する評価結果	今後も周知に努めるとともに、農地パトロールを定期的に実施する。

※その他の促進等事務
　上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめる